

私たちが
守る・つくる

「日本の食の未来」



2020年

コロナ禍による自粛強制・休業・非正規労働者の
首切りなどにより米需要落ち込む



米過剰20～30万トン→米価暴落
1俵(60キロ)あたり8～9,000円台に(生産者米価)

2021～22年

減反政策 21年▼6.5万㍓ 22年▼4.3万㍓
政府は米農家に、あわせて50万トン以上の減産を押し付ける



2022年2月、ロシアによるウクライナ侵略、異常な円安により
輸入原料に頼る加工食品などあらゆる食品が一斉値上げ

米価暴落(7000円台)で値ごろ感のある米の消費が伸びる
→米需要 21万トン増



2023～25年

需要と供給のバランスが崩壊→米不足により米価高騰
2024年12月末在庫は、253万トン(前年比▼44万トン)



政府は、25年3月から備蓄米放出を始めたものの、24・23年度
産米は大手流通業者に便宜をはかり、町のお米屋さんには流れず

22・21年度産の古古米・古古古米を放出(たたき売り状態)
しても、店頭のみ価は下がらないまま? 25年度産米の出来しだ
いで、これからのコメ問題はようになっていくのか?!



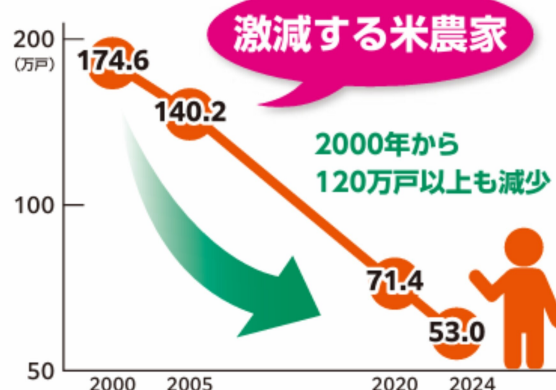
米不足と高騰はこの先どうなる?

政府 = **25年度産米の増産を呼びかけ**
→過去の減反政策により米を作る農家が激減
→主食・加工・輸出での**国産米の取り合い**
→**25年度産米も高騰が続く?**
不作だと米不足はさらに深刻化!



外国産米需要が拡大 安い輸入米の増加
* 昨年の主食用輸入米約10万トンを落札
* 今年度の入札も前倒し実施で3万トンを落札
* ミニマムアクセス米の入札もすでに13.9万トン
実施→備蓄米倉庫へ

トランプ関税により今後、農畜産物の輸入が増える→**食料自給率低下につながる**



※2000年～2020年は農林業センサス 22年～農業構造動態調査を参照

基本計画の主な目標・指標

		現状	2030年
食料自給率	摂取カロリー自給率	45%	53%
	供給カロリー自給率	38%	45%
担い手・農地	49歳以下の担い手	4.8万人	4.8万人
	農地	427万ha	412万ha
輸出	米の輸出量	4.5万ト	35万ト

みんなでつくろう！ 食料増産する豊かな日本を

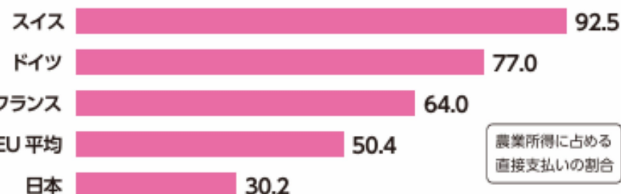
●米不足の解決は増産のみ

国をあげて米の増産にふみだすとき
十分な備蓄を確保し、輸入米よりも国産米を主食に！
消費者として、国産米をたくさん食べて応援しよう。

●家族農業を支え、価格保障・所得補償を

農家が安心して作り続けられる価格と所得を実現しなければ、私たちの食の安心も守れず、農家不足も解決できません。家族農業を応援する農政に転換を図るために、「軍事費よりも農業予算を増やして！」と私たち消費者も声をあげましょう。

農家への所得支援は世界では当たり前

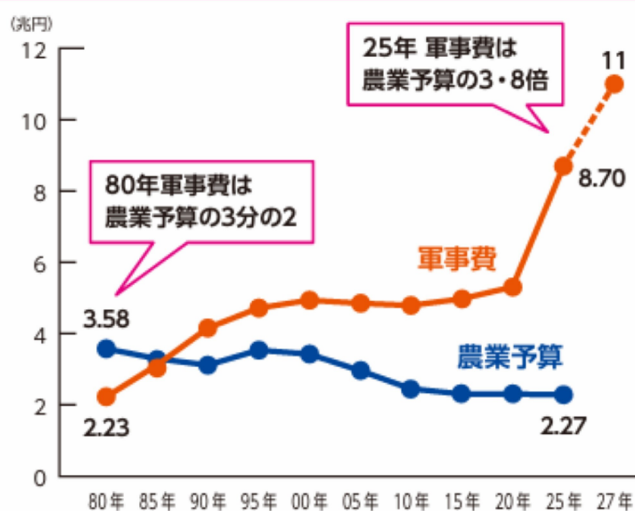


農水産省委託調査「主要国の直接支払制度」(18年3月)、平澤明彦報告
日本は鈴木宣弘「日本の食と農が危ない」(21年1月)から。いずれも2016年。

●食料自給率向上を農政の柱に

日本の農業には本来豊かな生産力があります。
日本の農地の人口扶養力は、1人あたり9人、ヨーロッパ諸国の2～4倍、アメリカ・オーストラリアの10倍強です。水田の力を生かす政策に転換すべきです。

突出する軍事費と減らされる農業予算の推移



軍事費は財務省・財政審資料、農業予算は農水省資料から

食と農を守る『産直運動』 一緒に始めませんか？

#新婦人
に入ろう



◆「4つの共同目標※」と「確認事項※」に基づいた運動（※内容は右のQRコードから）
国産の食べ物を安心してつくり、食べ続けられるよう「国が食料生産に責任を」の立場
で、生産者と消費者が一緒に学び、交流をはかりながら産直運動を広めています。



新日本婦人の会では
年間通じて産地交流をはかっています

